

用し普及を図った太陽光発電、浄水管理センターで発生する消化ガスを利用したバイオガス発電などの現況と今後の展望はどうなっているのか。

A 菅瀬ダムの小水力発電事業に参画し、54万キロワット時の発電を見込んでいたが、そのほかに小水力発電予備調査を市内2カ所で実施したところ、水量が少ないなどの理由で不適合と判断しており、今後、有望な箇所がない限り、事業化は困難と考える。太陽光発電については、平成26年3月末現在の発電量は3,731万5,000キロワット時で、県内トップであり、将来的にも有望なエネルギーと考えている。消化ガス発電事業については、7月下旬から発電を開始し、190万キロワット時の発電を見込んでいる。

身の丈起業の支援について

北村 貴寿 議員

Q 産業支援政策としてSOHOのまちづくりが必要である。過大なリスクを負わない身の丈起業を進めるべきである。若い世代はもちろんシニア世代の起業が進めば、納税も維持される。そのため、空き店舗等を活用し、起業家が集まり作業ができるコワーキ

ングスペースを設置してはどうか。また、相談員の配置や創業融資制度の実績はどうか。

A 起業したい方に情報交換や仕事の質を高めるための実務環境を共有するスペースを提供することは、必要になると思われる。旧大村浜屋跡に設置してはどうかと考えている。また、相談員の実績については、相談件数が3件、企業訪問が12件となっており、創業融資制度の実績については、5月末現在の融資実績はない。

大村の観光活性化のために長崎街道の活用を

廣瀬 政和 議員

Q 8年後の新幹線開通を目指して、低迷している観光客の誘致を図るため、「歴史の道百選」に選ばれている長崎街道をもっと活用すべきではないか。長崎街道沿いには、多くの文化財や史跡が眠っており、長崎街道の標柱にあわせて、これらの案内板や街道の全体図を設置し、大村市全体を史跡のまちとして、発信できないか。

A これまで長崎街道を活用したイベントとして、長崎街道大村藩宿場まつり等を実施してきたが、現在、観光客のニーズに合わせた着地型観光の推進のため、観光スポットを開拓している。今後

も大村市観光コンベンション協会と連携し、(仮称)街道さるくの実施など長崎街道を活用した観光ルートの開発、PRに取り組み、標柱や説明板の増設にも積極的に取り組みたい。

教育・文化・スポーツ

中学校遠距離通学対策事業について

山口 弘宣 議員

Q 玖島中学校に通学するため三浦地区からスクールバスを利用している生徒は、現在約70名である。通学費の補助については、通学距離が6キロメートル以上の場合が全額補助だが、5キロメートル以上6キロメートル未満の場合は75パーセントの補助である。75パーセントの補助は4人、補助対象外は1人となっている。三浦地区の子ども全員が全額補助となるように強い要望があっているが、見解を尋ねる。

A 遠距離通学費補助金については、6キロメートル以上は交付税の算定対象となるが、市の単独で5キロメートル以上6キロメートル未満まで拡大し、75パーセントの補助を平成22年度から再開している。保護者の方の思いは

十分理解できるが、現時点で、これ以上補助の対象を拡大するのは困難だと考えている。

子ども議会開催のしつめ問題について

朝長 英美 議員

Q 児童会長や生徒会長等の選挙に選挙管理委員会の備品の貸与や市議会議場での児童生徒の代表による子ども議会の開催は可能なのか。また、生徒会等が自発的にいじめ問題対策に取り組み、いじめを許さない宣言などを各学校で行い、いじめのない文化の創設はできないか。

A 選挙管理委員会の備品の貸与については、市内の3中学校で投票箱を活用している。子ども議会の開催については、関係部局と協議し、実施する方向で検討したいが、議会の協力もお願いしていきたい。また、生徒会等の自発的ないじめ問題対策は、12月の人権週間を中心に、いじめ根絶を含めた人権宣言をつくり、児童生徒自らがいじめ問題に取り組む決意表明を行っている。